

経済・金融 フラッシュ

台湾 4-6 月期GDP:前年比+4.88% ～中国依存が強まり、台湾・中国関係が重要に

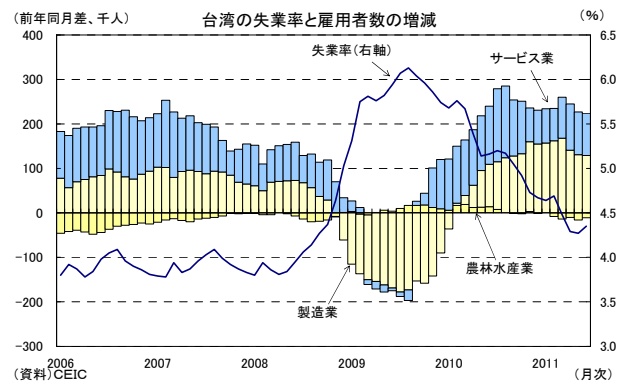
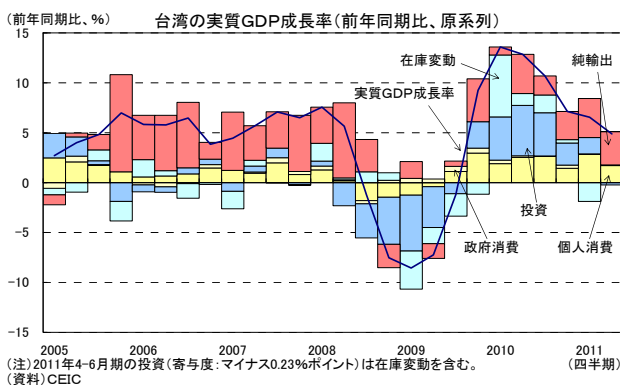
経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:外需主導

台湾の行政院主計処（DGBAS）は7月29日、4-6月期の実質域内総生産（GDP）を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で4.88%の増加となり、5月時点で同機関が予測した4.64%を若干上回った。なお、4.88%のうち、外需（純輸出）による寄与は3.32%ポイント、内需による寄与は1.55%ポイントとなった¹。こうした、外需が成長率に大きく寄与する構造は、金融危機前と同じである。今期は、台湾元の上昇による輸出競争力の低下などが外需に影響し、成長速度を1-3月期（前年同期比+6.55%）から落としている²。

内需については、個人消費が比較的穏やかではあるものの、着実に成長している。この背景には外需の恩恵を受けやすい製造業を中心に、雇用が順調に回復していることが挙げられる。



2. 先行き:中国との関係が重要

台湾の経済成長が外需に大きく依存しているのは、輸出規模が大きいという理由だけではなく、輸出自体が世界景気に左右されやすいという特徴を持つからである。台湾の主力産業は半導体や液晶パネルで、これら電子機器の生産を行っているが、最終的に製品を販売しているのは世界各地の様々なメーカーである³。自社のみの販売網しか持たない企業と比較して、世界各地のメーカーが持

¹ 端数処理により、寄与度の合計が成長率と一致しない。

² 前期比（季節調整済）ではマイナス0.92%となり、2009年1-3月期以来のマイナスの成長を記録することとなった。

³ こうした受託生産をEMS（電子機器受託生産）という。例えば、台湾に本社を構える鴻海精密工業（ホンハイ・プレジジョン。フォックスコンという名称を子会社やブランドに使っており、この名称も有名。工場は多くが中国本土にある）は、デル（Dell）やヒューレット・パカード（HP）のパソコン、アップル（Apple）のiPhoneやMacBookなどの端末、任天堂のニンテンドーDSやWiiといったゲーム機などの生産受注で知られる。EMSは、設計を委託会社が行い生産のみ受託するケース（OEM）と、設計から製造まで受託するケース（ODM）に大別される。また、特に半導体に特化した受託生産をファウンドリという。なお、ファウンドリ世界最大手のTSMC（台湾積体回路製造）、2位のUMC（聯華電子）ともに台湾に本部を置く企業である。

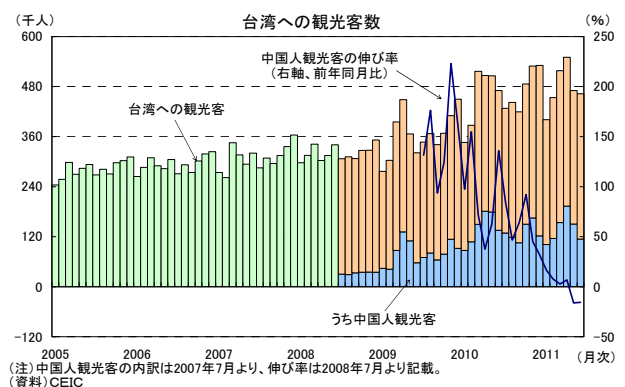
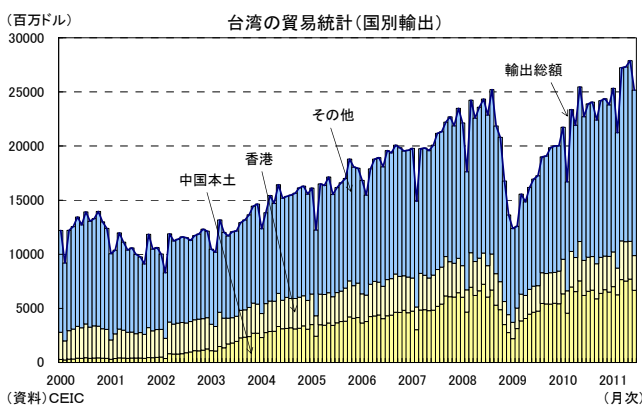
つ販売網で商品が売られるという点で、台湾企業の生産規模は大きい。したがって、世界経済の成長と需要の拡大は、委託元企業各社による発注の増加を通じ、大幅な生産拡大につながる。逆に、世界経済の低迷は大幅な生産の縮小をもたらす⁴。

台湾の代表企業がこうした特徴を持つため、結果的に、台湾経済の先行きを見るためには、世界経済の動向が非常に重要になってくる。現在は、欧州の債務問題や米国の財政問題などにより、先進経済に成長鈍化が見られる。加えて、EUにおいては、主力産業や輸出品目が類似している韓国とのFTAが発効し、台湾の競争力が相対的に低下するというマイナス要因を抱える。

一方のプラス材料は、中国とのECFA（経済協力枠組協議）が発効し、2010年1月から関税の引下げが開始したことだろう⁵。需要が不透明な先進国と比べ、旺盛な需要が見込まれる中国に対する注目は高まる。加えて、受託生産体制から転換し、これからオリジナルブランドの販売、開拓を狙う市場としても中国は魅力的である。

なお、中国の恩恵を受けているのは製造業だけではない。2008年に中国人の台湾への団体旅行が解禁され、台中間の直行定期便が運行されるようになって以降、中国人による台湾観光が急増している。台湾では、この観光客の増加がサービス業への人材需要につながっており、特に、ホテル・外食・運輸・旅行といった産業では人手が不足しているとも言われる。

ただし、台湾と中国との関係は政治的に不安定な面も含んでいる。現在の馬英九政権（国民党）は、ECFAの締結をはじめ、台中関係の改善路線を歩んできたものの、2012年1月には総統選挙が控えている。中国からの台湾独立を目指す民進党へと政権が交代した場合、中国依存の成長にブレーキがかかる可能性はある。中国では、総統選への影響を考慮して政府幹部の台湾訪問を控えるように指示していると報道されるなど、政治面で敏感になりはじめている。6月28日に中国人の台湾への個人旅行が解禁され、これも台湾のサービス業における人材需要の拡大に一役買っていたが、中国政府幹部の台湾訪問を控える動きから、観光客数に今後も目立った増加が見られなければ、業界のマインドを冷やすことも考えられる⁶。選挙までには時間があるが、政治面の問題が経済に影響を及ぼす可能性は否定できない。



⁴ 特に、委託元の会社が自社関連企業でも生産を行い、かつ台湾企業への生産委託も行っているとすると、景気が悪化した際にはまず、委託生産を減らし、関連企業への影響を抑制しようとするインセンティブを持つ。

⁵ ECFAは中国と台湾間のFTA（自由貿易協定）に相当する枠組み。

⁶ 5月以降の中国人観光客が少ない理由としては、台湾の阿里山で4月27日に発生した、列車の横転事故も挙げられる。中国からの観光客が約100人同乗しており、死傷者も出ている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。